

azbil

第98期 株主の皆さまへ

2020年3月期

上半期事業報告書

2019年4月1日～2019年9月30日



証券コード: 6845

アズビル株式会社
(旧: 株式会社山武)



中期経営計画を締めくくる当期は、
計画最終年度の業績目標を上回る、
過去最高益を計画。
来期からの新たな展開を見据え、
収益力の更なる強化と
将来の成長につながる施策を
着実に実行していきます。

代表取締役社長

曾禰 寛純

■ ■ ■ 上期は、一部市況の低迷を受けながらも、 受注高・売上高は前年同期水準を確保 しつつ増益を実現

現在のazbilグループを取り巻く事業環境を概観しますと、大型建物向けの機器・システムの需要は引き続き堅調に推移しています。

第98期 上期連結業績ハイライト

■ 受注高	1,451億円	前年同期比 0.0%	→
■ 売上高	1,186億円	前年同期比 0.9%	→
■ 営業利益	88億円	前年同期比 8.5%	↗
■ 経常利益	90億円	前年同期比 1.3%	↗
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益	59億円	前年同期比 1.9%	↗

一方、生産設備に対する設備投資は、人手不足等を背景とした合理化・省力化、また更なる生産性向上等への自動化の需要は堅調ですが、半導体等の製造装置市場における需要が低迷しています。

そうした中で上期の受注高及び売上高は、アドバンスオートメーション(AA)事業が市況低迷の影響を受け減少しましたが、ビルディングオートメーション(BA)事業の伸長等により、前年同期と同水準での着地となりました。利益面では、BA事業における増収効果と採算性の改善、AA事業における収益力強化施策の効果等により、増益を果たすことができました。

以上により上期の連結業績は、受注高1,451億1千1百万円(前年同期比0.0%増)、売上高1,186億5千2百万円(同0.9%減)、営業利益88億6千2百万円(同8.5%増)、経常利益90億7百万円(同1.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益59億4千6百万円(同1.9%増)となりました。

通期の利益計画を上方修正、 営業利益は過去最高更新へ

下期の事業環境は、製造装置市場の市況低迷が続いており、国内外の経済情勢における不透明感等も懸念材料となっています。しかし当社グループでは、幅広い領域で構成される事業ポートフォリオによって、期初計画通り前年度と同水準の2,620億円の売上高を確保できるものと見込んでいます。利益面については、引き続き事業収益力強化の施策等による効果を見込んでおり、営業利益は期初計画比1.9%増の270億円(前期比1.2%増)、経常利益は期初計画比3.1%増の270億円(前期比2.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は期初計画比2.7%増の190億円(前期比0.3%増)としています。

各事業を展望しますと、BA事業は、堅調な国内の事業環境を背景に、受注高・受注残高とも高水準を維持し、採算性の改善も進んでいます。業務遂行体制の整備により、下期も受注案件へ着実に対応していくことで、通期ではセグメント利益を期初計画から上方修正し、過去最高の売上高・セグメント利益を見込みます。

AA事業は、半導体製造装置市場では回復の兆しも見られますが、依然として製造装置市場全般の市況は不透明であり、その中で、3つの事業単位^{※1}(CP事業、IAP事業、SS事業)におけるオペレーションを徹底し、将来につながる成長戦略と収益力強化策の更なる展開を図ることで、期初計画通りの売上高・セグメント利益を確保します。

ライフオートメーション(LA)事業は、ガス・水道等のライフライン分野における安定した交換需要をベースとしつつ、新たなデータサービスへの取組みを進めていくことで、期初計画通りの売上高を見込みます。セグメント利益については、下期は期初計画通りの利益を見込んでいますが、通期としては、上期の結果を踏まえて下方修正しています。

中期経営計画の進捗状況と 今後に向けた取組み

当期で終了する3か年中期経営計画は、「顧客・社会の長期パートナー」「グローバル展開」「学習する企業体」の3つを基本方針に、事業構造改革と体制整備を進め、「新オートメーション領域の開拓」「環境・エネルギー分野の拡大」「ライフサイクル型事業の強化」の3領域での事業拡大を推進することで「売上高2,700億円」「営業利益250億円」「ROE9%以上」の達成を目指してまいりました。前述のとおり当期の業績は、営業利益計画を修正し、270億円を新たに見込んでいます。これは、中期経営計画最終年度の目標を20億円超過するものです。また、業績にも現れている事業施策の進展や収益性の改善のみならず、将来の成長につながる基盤整備も着実に進んだものと捉えています。下期以降も、今後の成長に向けて、新たなオートメーション領域の開拓に必要な製品・サービスの開発等の取組みを一層推進してまいります。

BA事業では、新設建物需要の継続と既設建

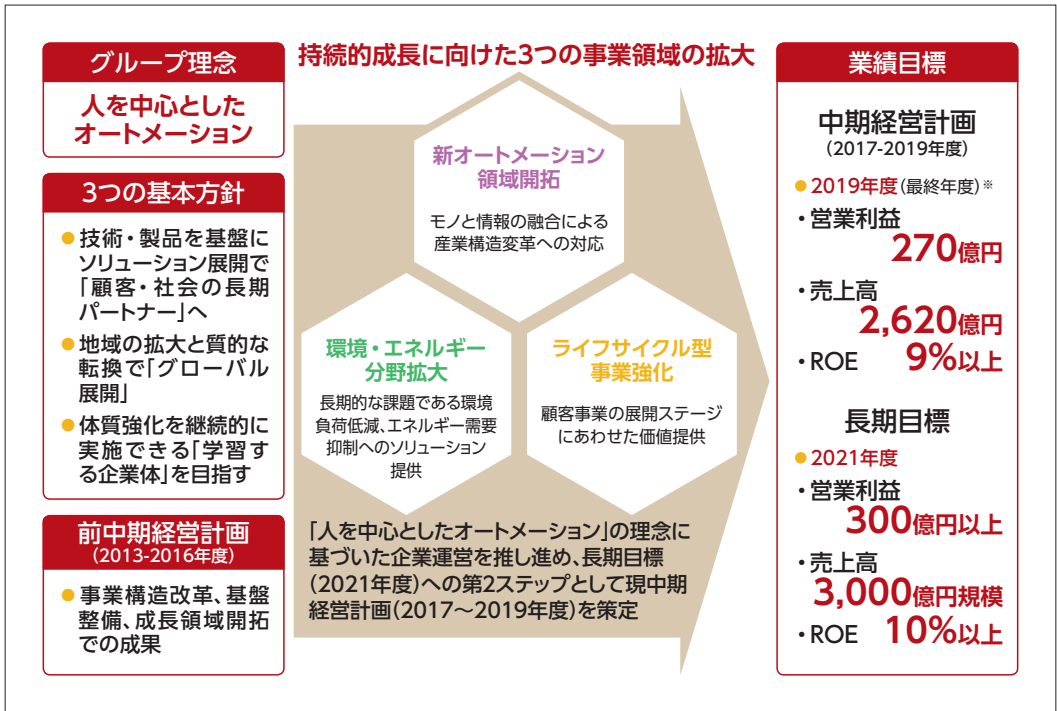
※1 「3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)」

CP事業:コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業:インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業:ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

■中期経営計画(2017-2019年度)の方針・目標



※2019年11月1日に公表した業績計画値を記載しております。

物改修需要の増加に確実に対応しつつ、新しいBAシステム[savic-net™G5]を核にクラウド型商品やエッジ側デバイスの開発等をさらに進めてまいります。同時に高利益体質の構築に向けて、事業プロセスの整備を図ります。

AA事業では、3つの事業単位における成長戦略と収益性の向上を引き続き追求します。成長という観点では、より競争力のある製品・サービスを展開すべく、その開発を加速します。同時に、今後も市場の成長が見込める中国・アジアを中心とした海外で営業体制の強化を図ってまいります。

LA事業では、ガス・水道メータの交換需要をベースに安定的な利益の創出に留意しながら、将来の成長に向けて、ライフライン分野におけ

るクラウドデータサービス等、新たな事業を立ち上げてまいります。

また、3事業の枠を超えた総合的な展開として、エネルギーマネジメント領域の更なる拡大を目指しており、電力流通システムの提供を行う東光高岳グループとの協業検討も、こうした今後の成長に向けた取組みの一つです。

配当水準の維持・向上に努めつつ、機動的に自己株式の消却・取得を実施

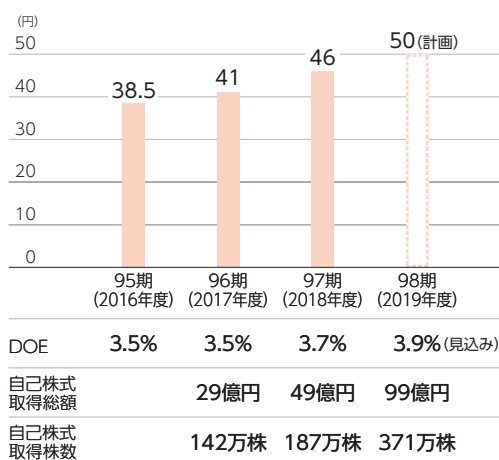
株主の皆様への利益還元については、企業価値拡大に向けた成長投資を実行しつつ、配当水準の向上と安定維持に努め、併せて自己株式の取得も機動的に組み入れていく方針を

打ち出しています。

この方針に基づき当期の配当は、期初計画(2019年5月10日公表)通り中間配当・期末配当ともに1株当たり25円、年間では1株当たり50円(前期比4円増配)を計画し、中間配当はこれを実施させていただきました。また自己株式の取得については、2019年3月末保有の自己株式330万株の消却を行ったうえで、2019年10月31日までに371万株(99億円)を新たに取得し、これを完了しています。

以上により、当期の配当性向は36.7%(前期

■1株当たり年間配当金・DOE(純資産配当率)



*1株当たり配当金及び自己株式取得株数は、株式分割(2018年10月1日付、分割比率1:2)の影響を加味し遡及修正しています。

比1.9ポイント上昇)、DOE(純資産配当率)は3.9%(同0.2ポイント上昇)となる見込みです。

引き続き業績の向上に努め、株主の皆様への利益還元を一層拡充させてまいります。

社会課題の解決と持続的な成長の両立に向け、企業理念から社員行動、経営戦略の実行までを直列化

これまで当社グループは、企業理念「人を中心としたオートメーション」に基づく独自のCSR経営を推進してきました。SDGs※2を新たな道標として経営を方向付け、今回企業理念から経営戦略までを直列化して、この目標を実現するため、グループの行動指針と行動基準を一新しました。

私たちは、全社員一丸となって当期の業績目標の達成を目指すとともに、2020年度以降は新たな経営戦略のもと、次なる成長に向けて前進し、社会課題の解決と自らの持続的成長を同時に実現してまいります。

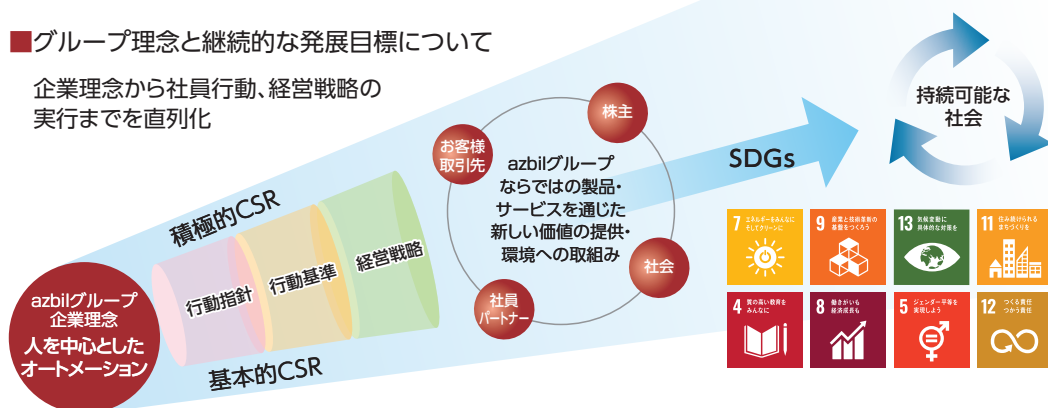
株主の皆様におかれましては、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※2「SDGs(Sustainable Development Goals)」

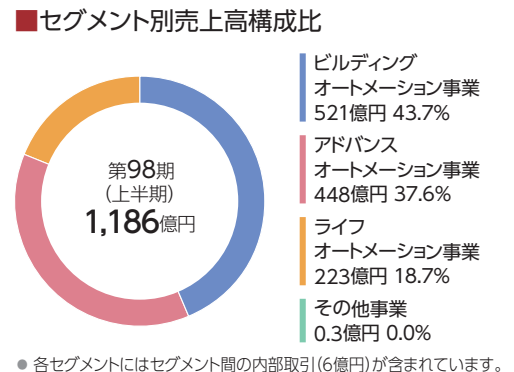
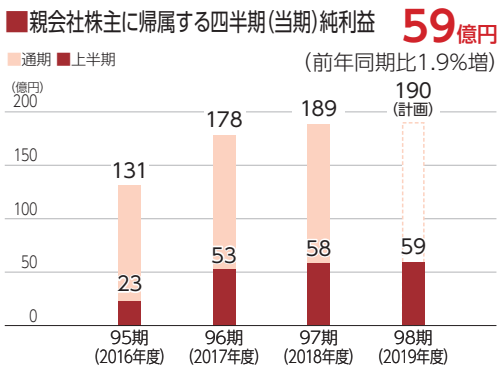
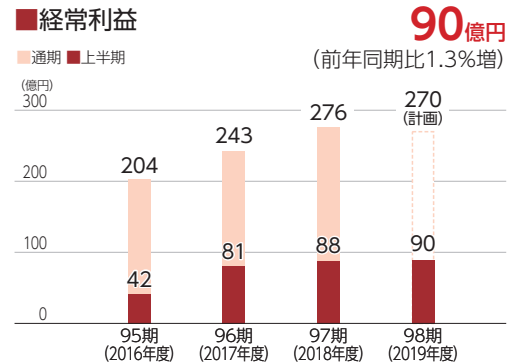
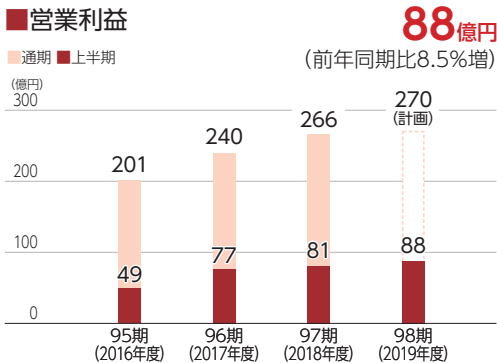
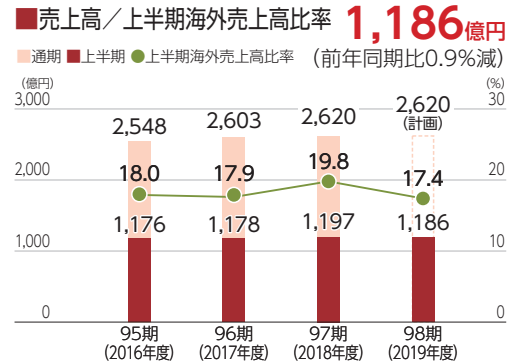
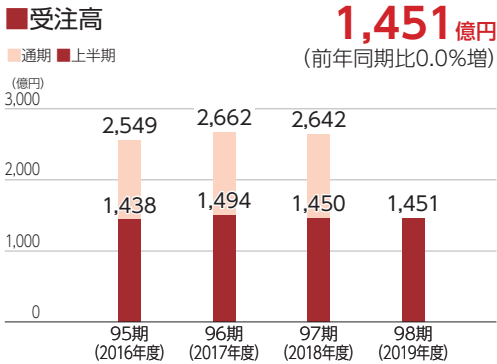
国連に採択された2030年に向けた持続可能な開発目標

■グループ理念と継続的な発展目標について

企業理念から社員行動、経営戦略の
実行までを直列化



- 受注高・売上高は、半導体等の製造装置市場の市況低迷の影響を受けたが、堅調な大型建物等の市場では増加し、全体としては前年同期と同水準を確保。
- 営業利益は、収益力強化施策の効果等により増益を実現。経常利益及び四半期純利益も、円高を背景とした為替差損の計上はあったが増益。



* azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末 2019年3月31日現在	当上半期末 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	209,907	186,486
固定資産	65,610	66,234
有形固定資産	26,965	28,033
無形固定資産	5,147	5,221
投資その他の資産	33,497	32,980
資産合計	275,518	252,721
負債の部		
流動負債	86,972	68,862
固定負債	5,448	6,282
負債合計	92,421	75,144
純資産の部		
株主資本	170,566	164,473
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	160,325	154,754
自己株式	△ 11,952	△ 12,474
その他の包括利益累計額	10,576	11,237
非支配株主持分	1,954	1,865
純資産合計	183,097	177,576
負債純資産合計	275,518	252,721

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	当上半期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
売上高	119,754	118,652
売上原価	75,124	73,080
売上総利益	44,629	45,572
販売費及び 一般管理費	36,463	36,709
営業利益	8,166	8,862
営業外収益	869	569
営業外費用	146	423
経常利益	8,889	9,007
特別利益	15	15
特別損失	73	51
税金等調整前 四半期純利益	8,830	8,972
法人税、住民税 及び事業税	1,283	1,295
法人税等調整額	1,553	1,565
四半期純利益	5,994	6,111
非支配株主に帰属する 四半期純利益	160	165
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,833	5,946

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	前上半期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	当上半期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,713	9,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,793	△ 4,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,080	△ 13,503
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 294	△ 363
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 10,454	△ 8,130
現金及び現金同等物の 期首残高	68,640	68,134
現金及び現金同等物の 四半期末残高	58,185	60,004

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前上半期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	当上半期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
四半期純利益	5,994	6,111
その他の包括利益	11	634
その他有価証券評価差額金	805	964
繰延ヘッジ損益	△ 29	△ 11
為替換算調整勘定	△ 856	△ 331
退職給付に係る調整額	93	12
四半期包括利益	6,006	6,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,877	6,607
非支配株主に係る四半期包括利益	128	138

ビルディング オートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

売上高

521億円

〔前年同期比〕
5.2%増

セグメント利益

29億円

〔前年同期比〕
150.1%増

- 売上高は、新築大型建物向け分野の増加により増収。
- セグメント利益は、増収効果と採算性改善の取組み成果に加え、前年同期に一時的な引当費用を計上していた影響もあり、大幅増益。

アドバンス オートメーション事業

工場やプラント等において、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

売上高

448億円

〔前年同期比〕
6.1%減

セグメント利益

49億円

〔前年同期比〕
15.7%減

- 売上高は、IAP事業※1とSS事業※1が順調に推移したが、製造装置市場の低迷によりCP事業※1が大きく減少したことから当事業全体では減収。
- セグメント利益は、減収を受けて減益。収益力強化施策が奏功し、セグメント利益率10%超が継続。

ライフ オートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究・製薬分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

売上高

223億円

〔前年同期比〕
3.3%減

セグメント利益

9億円

〔前年同期比〕
17.3%減

- 売上高は、ライフライン分野と生活関連分野において増収となった一方、ライフサイエンスエンジニアリング分野※2における前年度の受注減少を受け、当事業全体では減収。
- セグメント利益は、減収により減益。

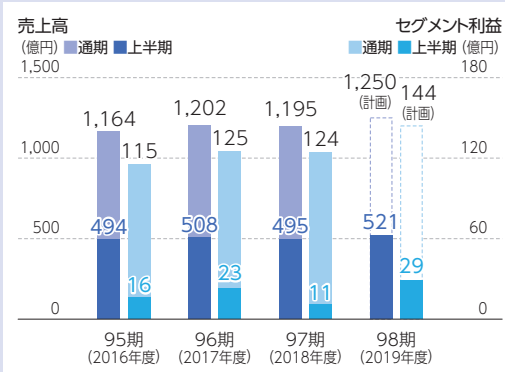
※1 C P事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

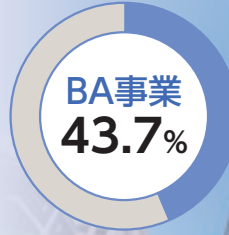
SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

※2 ライフサイエンスエンジニアリング分野：製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・滅菌装置等の医薬品製造装置を提供

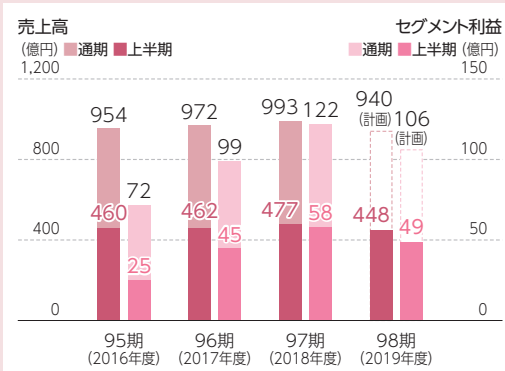
売上高／セグメント利益



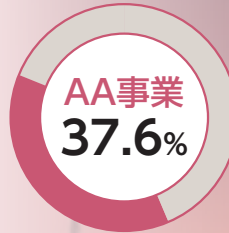
売上高構成比



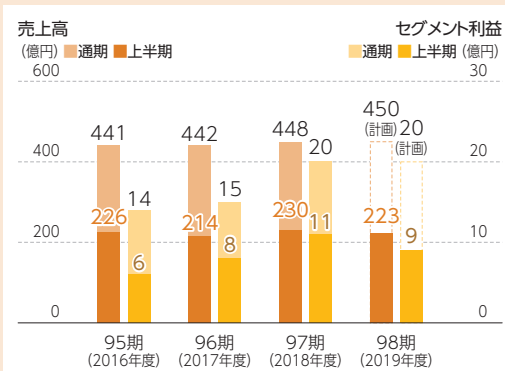
売上高／セグメント利益



売上高構成比



売上高／セグメント利益



売上高構成比



* 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

News & Topics

テレビ東京「知られざるガリバー」で紹介されました

当社は、テレビ東京系列の番組「知られざるガリバー ～ エクセレントカンパニーファイル」の4月27日(土)の放送に「計測と制御で社会を支えるアズビル」として登場しました。

研究開発拠点である藤沢テクノセンターでの次世代スマートロボットのデモンストレーション、空調の実験風景をはじめ、マザー工場の湘南工場ではバルブの生産の様子等が放映されました。また、お客様の現場として、



藤沢テクノセンターでの社長インタビュー撮影風景

AIを搭載した「オンライン異常予知検知システム」やバルブ等のフィールド機器が納入された化学プラント、さらに住宅用全館空調システム「きくばり™」をご愛用いただいているお客様の自宅にもカメラが入り、当社の技術力、事業展開の幅広さが紹介されました。

*「きくばり」はアズビル株式会社の商標です。

番組で紹介された藤沢テクノセンターについては、
こちらからバーチャルツアーを体験いただけます。



<https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/showroom/ftc/index.html>

スマートシティ実現への取組みをシンガポールで披露しました

azbilグループの理念である「人を中心としたオートメーション」は、日本政府が提唱する未来社会コンセプト「Society 5.0」による経済発展と社会的課題解決の両立や、持続可能な発展を目指すSDGsの考え方に合致するものです。このグループ理念に基づき、当社ではビッグデータ、IoT、AI等のデジタル変革(Digital Transformation)により、個々の建物のスマート化とともに、スマートシティ、スマート社会の実現を推進しています。

このような事業について、スマートシティの実現にアジアで先進的に取り組んでいるシンガポールで開催された、スマートシティに関する新たなビジネス領域を議論する「NIKKEI・NUS Enterprise FORUM 2019」において当社執行役員常務の山本清博が講演を行いました。その中で、室内温度分布情報の可視化やきめ細かな空調制御を可能とする「赤外線アレイセンサシステム」、エネルギープラントにおける最先端制御、クラウドを用いて需給に応じた電力の安定供給を図る「DR※サービス」など、快適性だけでなく地球環境にも貢献する当社の最先端技術をアピールし、メディアでも取り上げられました。



フォーラムでの講演の様子

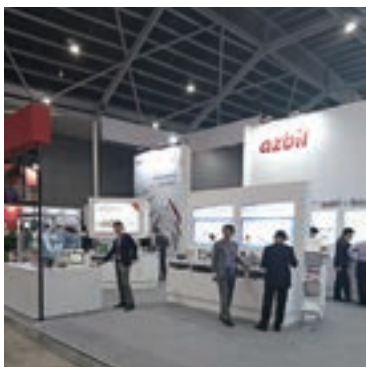
※DR(Demand Response):ディマンドレスポンス。エネルギー需給バランスの最適化を目指し、電力会社が需要家に電力の節約を依頼して余剰電力を生み出し、需要家側は対価を受けることができる仕組み。

当社のスマートシティ実現への取組みは
こちらからご覧いただけます。



<https://www.azbil.com/jp/product/building/mirai/index.html>

国内外の展示会で最新技術を採用したソリューションを紹介しました



ITAPにおけるアズビルブース



天井用温度センサ
(丸型)



赤外線アレイセンサ
システム

当社は、2019年秋、永年培ってきた「計測と制御」の技術に、IoT、AI等の先進技術を融合させた製品や新たな取組みを発信するため、国内外3つの展示会に出展しています。

10月には、世界最大の産業見本市「ハノーバーメッセ(ドイツ)」の関連イベントとしてシンガポールで開催された、アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会である「Industrial Transformation ASIA PACIFIC(ITAP)」に、11月末には、電機・計測産業を核とする産業界の最先端技術・情報が集い、多様化する社会環境に適したものづくりを発信する「IIFES(Innovative Industry Fair for EXE Solutions)」に出展しました。また、12月11日(水)から開催され、次世代ビル設計・工事・管理に必要なあらゆる技術が一堂に会する「スマートビルディングEXPO」では、ともにグッドデザイン賞を受賞した建物空調用居室内天井取付けタイプの室内用温度センサ「天井用温度センサ(丸型)」及び「赤外線アレイセンサシステム」を出展します。

ITAPの様子は
こちらからご覧いただけます。

https://www.azbil.com/jp/top/pickup/itap_2019_movie.html

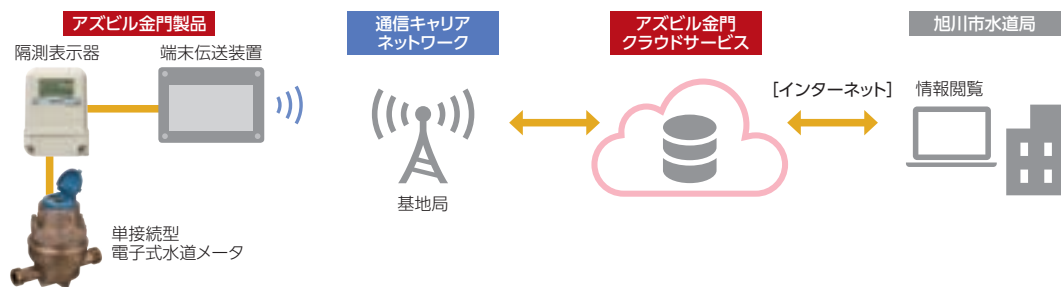


水道メータ事業でも「クラウドサービス」の実証実験を開始しました

当社子会社のアズビル金門株式会社は、昨年よりLPガス事業者様向けに、ガスメータに無線通信端末を取り付け、検針データをクラウドで活用するサービスの提供を開始しました。

今年度は、水道メータ事業でも同様のクラウドサービスの実現に向けて、水道検針スマート化の実証実験を開始しました。全国でも有数の積雪寒冷地である旭川市において、株式会社NTTドコモが提供する広域、低消費電力、低価格といった特長を持つ通信機能LTE-Mを利用し、検針データをクラウドに伝送・格納します。人が担ってきた目視検針から無線通信による自動検針に変更することにより、少子高齢化に伴う検針員不足、寒冷地特有の検針の難しさを解消し、データ利用による水道事業の基盤強化につなげていきます。

実証実験イメージ



Side Stories

東京ミッドタウン日比谷 様

納入事例

日本有数のハイクラスビルで ニーズに合わせたきめ細かいセキュリティを実現

三井不動産株式会社様が手掛ける東京ミッドタウン日比谷は、2018年3月にグランドオープンした地上35階、地下4階、延べ床面積約19万m²の広さを持つ、六本木に次ぐ二つ目の「東京ミッドタウン」ブランドのビルです。オフィスと商業施設が入居するハイクラスな大規模複合施設で、海外からの来訪者を含む不特定多数の人が出入りすることに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、さらに来訪者が増えることが予想されるため、ビルとしての高いセキュリティが求められていました。同社が保有するオフィスビルに多くのビルディングオートメーションシステムやセキュリティシステムの納入実績があり、その信頼関係と、ビルをトータルにサポートできることからアズビル株式会社の建物管理システム「savic-net™ FX2セキュリティ」が採用されました。

導入したセキュリティシステムは、従来の空調・照明等の建物全体の制御・管理も行うことができる統合型システムです。非接触ICカードリーダーは約750台設置され、最終退出者がオフィスフロアから退出した後、フロアの照明や空調を自動でオフにし、エレベータの不停止制御を行うといった連動制御も行うことができます。今後は、多様化するセキュリティ課題や省エネルギーに対するニーズにも対応していきます。



中央監視室でビル全体のセキュリティ状況や、空調等の設備運用状況を一括で監視することができる統合型建物管理システム「savic-net FX2セキュリティ」

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー 営業本部営業2部1グループ 橋 功



私が担当しました

三井不動産株式会社様には、これまで数多くのビルでセキュリティシステムをご採用いただいています。東京ミッドタウン日比谷は、オフィス、そして飲食系やファッション系のテナントを含む大規模複合施設です。特に商業フロアについては、近年のインバウンドや、2020年東京オリンピック・パラリンピックの影響もあり、海外の方を含む不特定多数の来訪者が予想されていました。本ビルの建設計画当初からセキュリティ構築に参画させていただき、最適なゾーニング・動線・カードリーダーの設置箇所やユーザー権限設定まで、お客様と綿密に打合せを重ね、設計・構築のお手伝いをさせていただきました。セキュリティを厳しくするとテナントで働く従業員の方々の利便性が損なわれる可能性があるため、そのバランスを取ることが非常に難しいところでした。空調制御を含む統合型システムを導入いただいていますので、今後は省エネルギーの実現を含めた、ビル全体の最適管理に向けた提案を行い、お客様のニーズにお応えしていきたいと考えています。

* savic-net、savic-net FXはアズビル株式会社の商標です。

azbilグループのCSR経営の実践

事業活動を通じた地球環境への貢献と 2030年温室効果ガスの排出削減目標の設定

azbilグループは、グループ理念の「人を中心としたオートメーション」を追求し、様々な社会課題の解決に努めています。国連に採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、当社グループならではのCSR経営を実践するにあたって私たちの事業活動の方向性を確認するための道標となっています。SDGsの目標の13「気候変動に具体的な対策を」については、事業活動を通じ、お客様の現場でのCO₂削減に努め、その効果を毎年算出しています。また、パリ協定における長期的視点を踏まえたCO₂排出量削減に向け、2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定しました。この目標は、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標として、国際的な環境団体「Science Based Targetイニシアチブ^{※1}」による認定を取得しております。

社会課題の解決を
事業機会と捉えた取組み



■ 製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO₂削減効果(2018年度)

計測と制御の技術を活かし、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を展開、お客様の現場への機器・システムの販売・据付から納品後のメンテナンス・サービスやエネルギー管理の提供により2018年度は合計298万トンCO₂の削減効果を実現しています。



■ 認定された2030年の温室効果ガス(GHG)の排出削減目標

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)^{※2}を30%削減する。(基準年: 2013年)
サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)^{※2}を20%削減する。(基準年: 2017年)



※1 SBTイニシアチブ(SBTi): 上記の温室効果ガスの排出削減目標(SBT)を達成するために、2015年にCDP(気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)が共同で設立した団体。

※2 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2: 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3: 事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、2以外の間接排出)



こうした取組みの詳細は、当社ホームページに掲載されているazbilレポートにてご覧いただけます。
<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>



概要

商 号 アズビル株式会社
 英文商号 Azbil Corporation
 創 業 1906年12月1日
 設 立 1949年8月22日
 資 本 金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,332人(連結 9,854人)
 事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

事業所

▶ 本社
 〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
 ▶ ビルシステムカンパニー
 東京本店、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等
 ▶ アドバンスオートメーションカンパニー
 北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等
 ▶ 工場 等
 藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所
 ▶ 海外支店
 中東支店、アブダビ支店

役員

取締役



代表取締役社長
 執行役員社長
 曾 綱 寛純
 グループCEO、グループ監査部、経営企画部 担当



取締役
 執行役員常務
 岩 崎 雅人
 ライフオートメーション事業 担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室 長 委嘱



取締役
 執行役員常務
 北 條 良光
 azbilグループ(aG)生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部 担当、アドバンスオートメーションカンパニー社長 委嘱



取締役
 執行役員常務
 横 田 隆幸
 社長補佐、コーポレート機能全般、コーポレートコミュニケーション、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、秘書室、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、国際事業推進本部 担当



取締役
 執行役員常務
 濱 田 和康
 ビルディングオートメーション事業、aG営業シナジー 担当、ビルシステムカンパニー社長 委嘱



取締役
 取締役会議長
 佐々木 忠恭

執行役員

執行役員常務	新井 弘志
執行役員常務	西本 淳哉
執行役員常務	山本 清博
執行役員常務	成瀬 彰彦
執行役員	鈴木 祥史
執行役員	平野 雅志
執行役員	坂本 孝宏
執行役員	住友 俊保
執行役員	林 健一
執行役員	丸山 哲也
執行役員	武田 知行
執行役員	沢田 貴史
執行役員	清水 洋
執行役員	高村 哲夫
執行役員	伊東 忠義
執行役員	石井 秀昭
執行役員	泉頭 太郎
執行役員	今村 隆至
執行役員	岩崎 哲也
執行役員	鶴田 寛一郎

監査役



常勤監査役
 松安 知比古



常勤監査役
 勝田 久哉



監査役
 (社外監査役)
 藤本 欣哉



監査役
 (社外監査役)
 佐久間 稔



監査役
 (社外監査役)
 佐藤 文俊

株式の状況

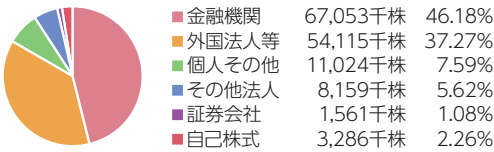
発行可能株式総数	559,420,000株
発行済株式総数	145,200,884株
株主数	7,275名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,127	7.13
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,002	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,740	4.74
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リフィデリティファンズ	4,803	3.38

※持株比率は自己株式(3,286,583株)を控除して計算しております。

所有者別状況



IRカレンダー

● 2020年3月期

1月	2月	3月	4月	5月	6月
	● 2月上旬 第3四半期決算発表		● 5月中旬 決算発表・説明会		● 6月下旬 定時株主総会

当社株式は、東京証券取引所と日本経済新聞社が算出する「JPX日経インデックス400」の2019年度(2019年8月30日～2020年8月28日)の構成銘柄として選定されました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株

公告方法	当社ホームページ(https://www.azbil.com/jp/ir/)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び 特別口座 口座管理機関 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 / ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗) / みずほ信託銀行* 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

※トラストランジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN VIETNAM」。
ベトナム戦争から44年。戦争終結の街、サイゴンから世界へ平和のメッセージを発信するために、ホーチミン市内でも歴史のあるサイゴン中央郵便局とサイゴン大教会で、笑顔の傘を開きました。街行く人たちにも、笑顔が伝染して、ホーチミンの町中が笑顔であふれていきました。
MERRY PROJECTは、「笑顔は世界共通のコミュニケーション」をテーマにMERRY(楽しいこと、幸せなとき、将来の夢等)の輪を広げるコミュニケーションアートプロジェクトです。このプロジェクトにアズビル株式会社は協賛しています。



本上半期事業報告書は、次により記載しております。

- 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、 アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を駆使して人々が快適な暮らし、
安心して働くことができる環境を100年以上にわたって創り続けてきました。
これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、
安心で快適な未来の社会を描きます。

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の計画、目標等のうち過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

